

業 種	鉄道・軌道
取組分野	社内情報伝達及びコミュニケーションの確保
テ ー マ	経営トップと現場間における情報共有の取組
取組の狙い	経営トップと現場との直接対話の場の設定、定期的な安全ニュースの発行などにより、情報を全社的に共有する体制を構築する。
具体的内容	<p>神戸新交通では、安全風土を作り上げていくには安全に対する意識の全社的共有が不可欠であると考え、その手段として、以下の取組を推進している。</p> <p>1. 社長・安全統括管理者と現場係員による定期懇談会の開催</p> <p>運輸安全マネジメントの取組開始以降、現場係員が経営トップに直接生の声を伝える場として、また、経営トップが安全に対する考えを直接伝える場として、社長・安全統括管理者が毎回出席し、現場係員と対話を行う懇談会を平成19年7月から開始した。</p> <p>懇談会は、交通安全運動等の運動期間中、部門毎に年5回開催し、安全に対する意識、職場の問題点などに関して、意見交換を行っている。現場係員からは、輸送安全や安全衛生などに関する多くの意見が出され、経営トップは現場の声を安全対策につなげるなど、その効果を発揮している。</p> <p>一例として、懇談会で現場係員から安全設備に関する要望を直接、経営トップに申し入れ、経営トップ自ら担当課長に直接指示を行い安全設備の増設をした実績がある。</p> <p>2. 安全に関するアンケートの実施</p> <p>運輸安全マネジメントの取組において、ヒューマンエラー・ヒヤリハット発生件数の統計を取り始めて以降、ヒューマンエラー・ヒヤリハットが多発していたことを鑑み、社員の安全に対する意識等を確認するためのアンケート調査を行っている。アンケートは自由に記入できるように無記名とし、結果は、課単位で集計の上、各課長（各管理者）へ通知する。各課長（各管理者）は所属課員が「安全に対してどのように感じているか」「安全管理の取組に不足している点は何か」などの実態をアンケート結果から把握し、対策を検討するなど、各課における安全対策の向上に役立てるほか、翌年度の安全重点施策の策定の基礎としても活用している。</p> <p>平成22年度の結果では、「事故の芽を申告しやすい職場環境になっていない」、「安全性が向上しているとは感じられない」との回答が前年度に比べて多かったことから、平成23年度の安全重点施策では、「事故の芽申告の定着化」を追加し、重点的に取り組むこととしている。</p>



【定期懇談会風景】

